

第 19 期中間決算報告について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:高橋 洋)は、本日 11 月 26 日(木)、第 19 期中間決算(平成 27 年 9 月期)を取りまとめました。詳細につきましては別紙「平成 28 年 3 月期 中間決算短信」をご参照ください。

1. 平成 27 年上期(平成 27 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の業績

(1) 概況

当中間会計期間(平成 27 年 4 月 1 日～9 月 30 日)における我が国経済は、個人消費が底堅い動きとなり、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境において、当社は、2015-2016 年度経営計画で掲げた目標を達成すべく、安全運航を経営の最重要課題とし、売上規模拡大と更なるコスト最小化、サービス品質の向上等に努めました。

以上により、中間会計期間における業績は、営業収入が 18,937 百万円(前年同期比 6.5%増)となりました。事業費は、15,740 百万円(同 0.6%減)、販売費及び一般管理費は 1,670 百万円(同 15.8%増)となり、この結果、営業利益は 1,527 百万円(同 207.1%増)となりました。

営業外収益 25 百万円(前年同期比 91.3%減)及び営業外費用 70 百万円(同 63.5%減)を加減した経常利益 1,482 百万円(同 147.1%増)は前年同期に比べ 882 百万円増加しました。税引前中間純利益は 1,482 百万円(同 219.0%増)、中間純利益は 944 百万円(同 106.6%増)となり、中間会計期間においては過去最高益を達成しました。

【営業業績】	当中間会計期間	前中間会計期間	増減	前年同期比
営業収入 (百万円)	18,937	17,777	1,160	6.5%
営業費用 (百万円)	17,410	17,280	130	0.7%
営業利益 (百万円)	1,527	497	1,029	207.1%
営業利益率 (%)	8.0	2.7	5.2	—
経常利益 (百万円)	1,482	599	882	147.1%
中間純利益 (百万円)	944	457	487	106.6%
ユニットコスト (円)	7.89	8.54	△0.65	△7.6%

(2) 営業実績

営業面においては、平成27年3月29日(2015年夏ダイヤ)より名古屋(中部)ー沖縄(那覇)線、石垣ー沖縄(那覇)線を開設し、就航記念運賃を設定致しました。また、法人企業を対象とした運賃「ソラシド.biz」を設定し、企業の出張手配や精算時の効率化ニーズにお応えしております。当中間会計期間では、引き続きバーゲンシリーズや直前の予約でもお得にご利用できる特売りシリーズ等の運賃をきめ細やかに設定し、集客に努めました。

(3) 運航実績・輸送実績

運航面においては、昨年10月に新型機材への機材更新が完了したことにより、燃費改善やすべてのお客様へのより快適な機内空間の提供が可能となりました。運航品質向上の効果がある一方で、就航率は、台風等の影響を受けたこともあり98.3%(前年同期98.9%)となりました。定時出発率は、91.1%(同89.0%)と改善致しました。

※コードシェア分を除く

【運航実績】	当中間会計期間	前中間会計期間	増減
運航予定便数 (便)	12,444	11,346	1,098
定期運航便数 (便)	12,238	11,220	1,018
欠航便数 (便)	208	126	82
就航率 (%)	98.3	98.9	△0.6
定時出発率 (%)	91.1	89.0	2.1

これらの結果、全路線の提供座席数は1,324,312席(前年同期比5.4%増)、有償旅客数は811,984人(同1.1%増)となりましたが、有償座席利用率は61.2%(前年同期64.1%)に留まりました。

【輸送実績】 *コードシェア販売分を除く	当中間会計期間	前中間会計期間	増減
旅客数 (人)	811,984	802,901	9,083
座席キロ (千席・キロ)	1,390,743	1,328,398	62,344
旅客キロ (千人・キロ)	851,255	851,782	△526
有償座席利用率(%)	61.2	64.1	△2.9

(4) 財政状況

【財務状況】	当中間会計期末	平成 27 年 3 月期末	増減
総 資 産 (百万円)	16,591	16,335	256
純 資 産 (百万円)	5,416	4,763	653
1 株当たり純資産額 (円)	25,481.89	22,407.44	3074.45
自己資本比率 (%)	32.6	29.1	3.5

※ 自己資本比率は小数点第 2 位以下を切り捨て

2. 平成 27 年度下期(平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)の見通し

今後の当社を取り巻く環境は、為替や原油価格の変動が不透明であり、また、大手航空会社をはじめとする競合他社との価格競争やLCCの拡大が懸念され、より一層厳しさを増すことが予想されます。このような中、安全運航を第一としながらも「2015-2016 年度経営計画」を着実に実行し、更なる売上規模拡大とコスト最小化に向けた取り組みを実施致します。

当社は 10 月に当社初となる国際線チャーター便を就航し、宮崎-高雄線を 2 往復 4 便運航致しました。12 月 1 日には社名を「スカイネットアジア航空株式会社」から「株式会社ソラシドエア」へ変更し、更なるブランド浸透と認知度向上を目指してまいります。

引き続き「空から笑顔の種をまく。」のコンセプトを軸にお客様に選ばれるエアラインを目指して努力してまいります。

以上

<参考資料>

(数値は全て%)

路線別輸送実績 *コードシェア販売分を除く		有償座席利用率 (前中間会計期間値)	提供座席数 前中間会計期間比	有償旅客数 前中間会計期間比
東京線	一宮崎	62.0(61.7)	1.0	1.5
	一熊本	67.8(77.8)	0.2	△12.7
	一長崎	68.7(68.2)	8.3	9.1
	一鹿児島	50.5(54.5)	0.2	△7.2
	一大分	53.4(54.7)	7.3	4.7
	小計	60.7(63.7)	2.7	△1.9
沖縄線	一宮崎	73.8(68.7)	0	7.3
	一鹿児島	80.6(67.9)	2.1	21.2
	一神戸	53.4(69.2)	△0.1	△22.9
	一名古屋	79.9(-)	-	-
	一石垣	65.1(-)	-	-
	小計	65.2(68.8)	32.4	29.3
全路線合計		61.2(64.1)	5.4	1.1

(別添)

平成 28 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 11 月 26 日

会 社 名 スカイネットアジア航空株式会社

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉村 浩一

(TEL) 0985 (89) 0123

半期報告書提出予定日 平成 27 年 12 月 15 日

1. 平成 27 年 9 月中間期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 9 月中間期	18,937	6.5	1,527	207.1	1,482	147.1	944	106.6
26 年 9 月中間期	17,777	0.3	497	△57.6	599	△54.1	457	△35.1

	1 株当たり 中間純利益*	自己資本 中間純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
27 年 9 月中間期	4,442.66	18.5	9.0	8.0
26 年 9 月中間期	2,807.72	11.5	4.1	2.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 9 月中間期	16,591	5,416	32.6	25,481.89
27 年 3 月期	16,335	4,763	29.1	22,407.44

(参考) 自己資本 27 年 9 月中間期 5,416 百万円 27 年 3 月期 4,763 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
27 年 3 月期	—	—	—	500.00	500.00	106
28 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

直近に公表されている平成 28 年 3 月期の業績予想からの変更はございません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,612	流 動 負 債	5,750
現金及び預金	3,500	営業未払金	2,797
営業未収入金	1,714	短期借入金	945
たな卸資産	241	リース債務	17
前払費用	448	未払法人税等	554
繰延税金資産	91	賞与引当金	138
その他	616	その他	1,297
貸倒引当金	△0		
固 定 資 産	9,979	固 定 負 債	5,424
有形固定資産	4,475	長期借入金	3,549
航空機	3,877	リース債務	28
工具、器具及び備品	365	航空機材整備引当金	1,796
その他	232	資産除去債務	49
無形固定資産	121		
投資その他の資産	5,382	負 債 合 計	11,175
繰延税金資産	270	(純 資 産 の 部)	
差入保証金	1,904	株 主 資 本	5,262
航空機整備保証金	3,059	資 本 金	2,345
その他	149	資 本 剰 余 金	411
貸倒引当金	△2	資 本 準 備 金	411
		利 益 剰 余 金	2,505
		利 益 準 備 金	100
		その他利益剰余金	2,404
		繰越利益剰余金	2,404
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	154
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	154
		純 資 産 合 計	5,416
資 産 合 計	16,591	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,591

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		18,937
事 業 費		15,740
営 業 総 利 益		3,197
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,670
営 業 利 益		1,527
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
そ の 他	25	25
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44	
為 替 差 損	3	
そ の 他	22	70
経 常 利 益		1,482
税 引 前 中 間 純 利 益		1,482
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	536	
法 人 税 等 調 整 額	1	537
中 間 純 利 益		944

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。